

Sankyo-Tateyama  
Holdings Group

# 株 主 の 皆 様 へ

第5期のご報告

平成19年6月1日 ▶ 平成20年5月31日

 三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432

## 経営ビジョン



代表取締役会長  
川村 人志

代表取締役社長  
要明 英雄

## 経営理念

新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

## 行動指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。  
顧客満足度を常に意識し、プロフェッショナルとして信念を持って仕事にあたることで、お客様のニーズに的確に応え、新しい価値を提供し続けていきます。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。  
社会的に存在意義のある会社であり続ける、当社に係わる人々（ステークホルダー）と共に発展し続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。  
人と社会にやさしい商品・サービスの提供をはじめ、当グループのすべての活動において環境を優先的に考え行動していきます。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。  
個々が、自己研鑽に励み個性を磨くと共に、協力し切磋琢磨することで総合力を発揮できる、魅力があり、働き甲斐のある企業となります。

## CSポリシー

- ・お客様満足度を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ・お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ・お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

## 当期の経営環境と営業概況

当期におけるわが国経済は、企業部門が底固く推移したものの、原油価格に代表される原材料価格の高騰・高止まり、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の景気後退懸念から、景気の先行き不透明感が強まりました。

一方、当業界におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の厳格化などの影響による建築着工の大幅減少に加え、アルミ地金の高止まりや諸資材価格の高騰、競争激化など引き続き厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような中で、昨年6月には子会社のマテリアル事業を「三協マテリアル株式会社」へ分社化、また商業施設事業を主力とする「タテヤマアドバンス株式会社」を当社の直接子会社としました。これにより建材市場、マテリアル・商業施設など非建材市場に対し、各社が最適な事業戦略を展開すべく、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

建材事業では、ビル建材事業において徹底した製造コストの削減、業務効率の改善や効果的な人員配置により収益改善に取り組んでまいりました。住宅建材事業においては、販社の統合を進め、自社販売網の再編と販社経営基盤の強化に取り組むとともに、地域有力ビルダー市場への販売強化、リフォーム事業の強化を進めてまいりました。生産・購買面においては、生産拠点の集約化を行なうとともに、最適生産と最適コストの実現に向けた生産革新活動を推し進めました。

商業施設事業では、選別受注やコスト削減施策の徹底に努め、収益向上を図るとともに、商業施設・サイン・ストア・ショップなどの各事業部門の総合力発揮に向け取り組んできました。

マテリアル事業では、製販一体の品質・コスト・納期対応強化や精密加工技術・大型形材の用途開発などに取り組む、企業基盤の確立に取り組んでまいりました。併せてマグネシウム製品の市場開拓を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新設住宅着工の減少や市場競争激化の影響などにより3,354億39百万円（前期比6.4%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少、販売価格の低下、アルミ地金・諸資材などの高騰・高止まりにより、営業利益は19億38百万円（前期比42.4%減）、経常利益は4億4百万円（前期比80.0%減）となり、当期純利益は、税金費

用の増加などにより26億23百万円の損失計上（前期当期純利益3億16百万円）となりました。

## 今後の見込み

世界経済の減速懸念の中、わが国経済は企業設備投資ならびに個人消費の鈍化傾向が見られるなど、引き続き不透明な状況にあります。特に、建設業界は昨年の改正建築基準法の影響は緩和されてきたものの、国内住宅投資の持ち直しは中長期的には期待できないと見ております。さらに、原油・素材価格の高騰とそれに伴う諸資材の値上げ圧力が高まっていることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況下に対して、当社グループといたしましては以下の主要課題に対して重点的に取り組んでまいります。

### 1 建材事業の収益体質への変革

今年の6月に販売子会社である三協立山アルミ株式会社と生産子会社であるSTプロダクツ株式会社を合併いたしました。これにより、建材事業における製販一体での構造改革基盤を整備し、また同時に意思決定の迅速化などを目的に組織のスリム化を図りました。今後は建材市場の縮小と原材料の高騰という厳しい経営環境のもと、製造原価はもとより、販管費・経費削減などをより一層推進してまいります。とくに調達コストの抜本的な改革に取り組み、併せて日本軽金属グループとの全面的な業務提携により双方の生産設備、物流インフラの相互利用などコストダウンを早急を図ることで、三協立山アルミ株式会社の収益基盤確立を目指します。

### 2 非建材事業の強化

中長期的に大きな伸びが期待できない建材市場に対し、商業施設事業では軸となる商業施設部門を中心とした収益体質の定着化、選別受注と値上げの浸透を図り、健全な事業体質への変革を図っていきます。また、マテリアル事業では引き続き、高難度・大型材・精密加工・鋳造・マグネシウムなどの付加価値領域での施策展開に注力いたします。

その上で当社グループとして建築業界の景気に左右されない事業構造への変革を図り、商業施設事業、マテリアル事業を新たなコア事業に育成するため、グループとして経営資源の重点シフトを図り、競争優位性を確立してまいります。

### 3 市場動向に合わせた新商品開発

建材事業では一昨年、マーケティング本部を設立し、市場を俯瞰した商品化戦略を展開してまいりました。今後はさらに顧客ニーズに対応した商品機能開発と徹底したコストダウンを目指し、環境・安全・省エネ対応などの社会的要請に応じた、そして良質なものを大切に長く使用するストック型社会への転換を目指した商品開発に取り組んでまいります。また、非建材事業では独自技術を活かし、オリジナルで独創的な商品開発に取り組み、積極的に需要開拓を図ってまいります。

### 4 品質保証体制強化に向けた取り組み

当社グループはCSR行動規範の基本方針に「お客様の立場に立った商品・サービスを提供し、お客様満足向上を図ります」を掲げ、お客様の安全性を第一優先に考え、より安全な商品・サービスの提供に心がけてまいりました。しかし、昨年、三協立山アルミ株式会社においてビル用手摺の一部に強度を満足しないものがあることがわかりました。この問題に対応する過程で業務フローおよび品質管理状況に不備が見られたことから、社内での品質管理体制の見直しをはじめ、代理店、施工業者への教育指導・研修会実施など全社品質保証体制の強化を図りました。

また、新設した調達本部では、従来の購買機能に加えて調達品の品質向上を目的にOEM商品、仕入れ商品、営業外注品など当社グループで取り扱う商品全般の品質向上を図ってまいります。

以上を踏まえて、第6期通期の業績予想につきましては、連結売上高3,370億円、連結営業利益44億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

## 株主の皆様へ

当期の期末配当金につきましては、中間期以降の業績悪化の影響が大きく、当初の予定2円50銭から1円減配の1円50銭とし、年間配当を1株当たり4円とさせていただきます。

当社グループは、お客様満足向上指針として定めた「CSポリシー」「お客様満足第一」を最優先に行動してまいります。

またグループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、社員一人ひとりがコンプライアンスを遵守し、事業活動のさらなる発展に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

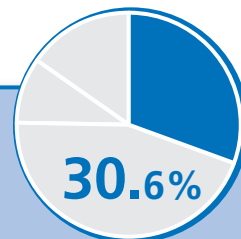
## 事業領域と当期における状況

## ビル建材事業



ビル建材事業では、基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」の積極的な拡販を推進してまいりました。また、2007年度グッドデザイン賞を受賞した次世代フロント「instax（インスタックス）」を、店舗・事務所などの中低層ゾーンへの拡販を図るなど、マンションなど集合住宅向けにトータルな提案営業の推進を図ってまいりました。

さらに、樹脂サッシ「エコ・フェンスターⅡ」や自然換気システム「NAV WINDOW 21」などの環境配慮型商品の拡販を行うとともに、耐震補強等の安全対策における学校・マンション等への改装事業に努めてまいりました。また、価格改定や値戻しを推進するとともに、業務



インスタックス

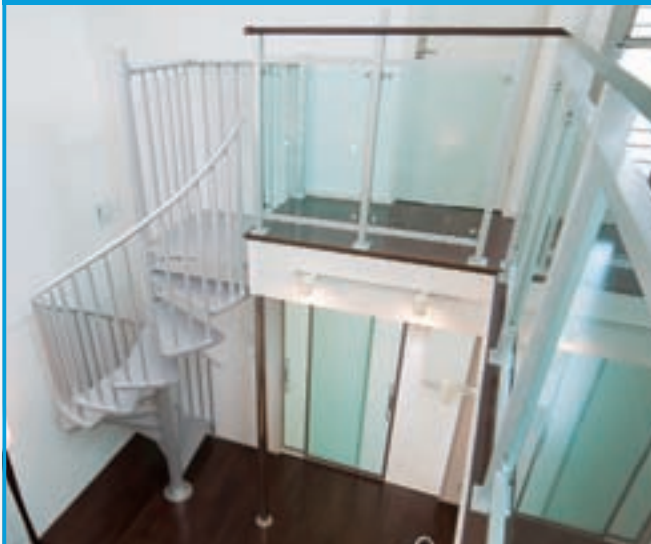


NAV WINDOW 21

効率の向上やトータルコストの削減を図り、収益改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,026億46百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は20億40百万円（前期営業損失23億93百万円）となりました。

## 住宅建材事業



住宅建材部門では、基幹サッシ「マディオ」シリーズ、アルミインテリア建材「アミス」の拡販を図るとともに、業界初のアール形状を描いた「ナチュレ アール」を含めた玄関ドアシリーズ「ラフォース」や「ビノーザ」、インテリア建材「ウッドリアiS」などの新商品を活かした提案営業による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、本社・支店の体制強化やルート部門での販売基盤の確立、販社の統合再編による販売拠点の整備と販社経営体制の基盤強化に取り組ましました。

さらに、伸長する地域有力ビルダーへの販売体制強化、リフォーム支援事業「一新助家」の強化を図ってまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建エクステリア分野に



ナチュレ アール



ステイム

44.8%

おける多様な住まいの空間を創造する「M.シェード」や「ステイム」を充実しました。また、門扉・フェンスでは「J.モダン」や「アリッサム・ロヴァンティ」など高品位商品を追加、カーポートでは主力普及タイプ「カムフィNex」を発売し、裾野拡大を図るとともに、販路別の営業推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。

パブリックエクステリア分野では、通路シェルターや大型引戸門扉など他社との差別化商品を重点的に強化し事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、新設住宅着工の減少や市場競争激化の影響により売上高は1,501億38百万円（前期比12.0%減）となり、営業損失は11億34百万円（前期営業利益34億53百万円）となりました。

## 事業領域と当期における状況

## 商業施設事業

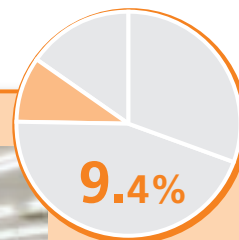


商業施設部門では、家電量販店や書籍などの大手専門店での受注拡大に注力するとともに、新店・改装需要に対して内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注の増額に取り組んでまいりました。また、選別受注やコスト削減施策の徹底に努め、収益の改善に取り組んでまいりました。加えて、ドラッグストアを中心に新型 Gondola (商品陳列棚)「クリスタルガード」の拡販を積極的に行なってまいりました。

サイン部門では、飲食、不動産、合併会社向け看板の受注獲得に努めるとともに、スタンド看板やアドサインライト (LED仕様) などの新商品を発売し、早期市場浸透と新規開拓に努めてまいりました。また、駐車場関連の満・空車表示看板のLED化などの商品提案を進めると



パン仕器



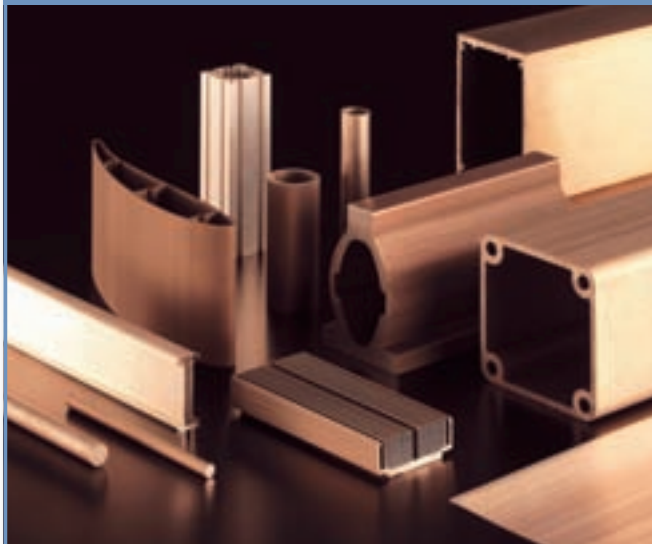
パーキングサイン

ともに、東京ビッグサイトで開催された「パーキングジャパン2008」に参加するなど積極的な拡販に努めました。

ストア部門では、全国ネットワークを持つ施工・メンテナンス業務の強みを活かして、新規開拓を進めるとともに、コンビニ向け買い物カート、新型ごみ箱、駐車場看板等の提案営業を行なってまいりました。

その結果、タテヤマアドバンス株式会社の決算期を3月から5月へ変更した影響もあり、売上高は314億99百万円 (前期比4.1%増) となり、営業利益は14億3百万円 (前期比12.9%減) となりました。

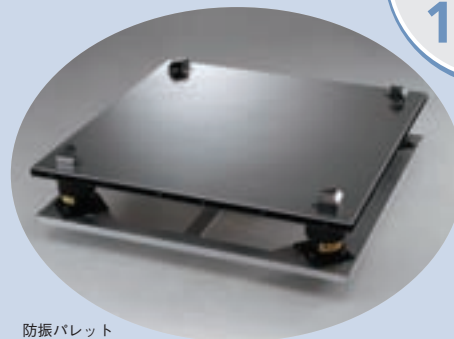
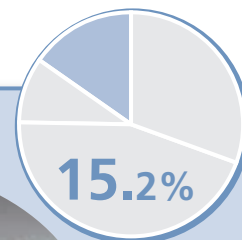
## マテリアルその他事業



マテリアル部門では、アルミ押し成型加工技術を活用し、輸送機器（トラック車体、鉄道車両用部品など）、産業機械（FAフレーム、搬送用レールなど）、電気機器（放熱用ヒートシンク、ソーラーパネル枠など）の成長分野に重点を置き、商品の拡販や新規受注の獲得に向けた営業を推進するとともに、高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

また、特殊加工や精密加工など難易度の高いお客様の要望に的確に応えられるように、精密加工ライン、自動加工ラインを増強するとともに、精密加工技術、大型型材の用途開発の取り組み強化、技術提案・サポート体制において技術・生産・営業の連携を強化してまいりました。

マグネシウムについては、マグネシウム統括部を新設



防振パレット



翼型防雪柵

し、技術開発～生産～販売まで連携をして事業展開できる体制を整えてまいりました。

しかしながら、地金高騰によるアルミ押し成形材需要の減少と選別受注により売上高は511億55百万円（前期比6.7%減）となり、営業利益は16億43百万円（前期比39.8%減）となりました。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当連結会計年度末<br>(平成20年5月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成19年5月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                            |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>133,883</b>             | <b>154,049</b>             |
| 現金及び預金          | 18,607                     | 22,872                     |
| 受取手形及び売掛金       | 77,341                     | 89,380                     |
| たな卸資産           | 35,836                     | 39,700                     |
| 繰延税金資産          | 462                        | 1,519                      |
| その他             | 4,181                      | 3,207                      |
| 貸倒引当金           | △ 2,545                    | △ 2,630                    |
| <b>固定資産</b>     | <b>131,486</b>             | <b>139,769</b>             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>110,575</b>             | <b>116,456</b>             |
| 建物及び構築物         | 36,891                     | 39,462                     |
| 機械装置及び運搬具       | 15,160                     | 16,598                     |
| 土地              | 55,631                     | 56,772                     |
| その他             | 2,892                      | 3,622                      |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>917</b>                 | <b>1,272</b>               |
| のれん             | 186                        | 626                        |
| その他             | 731                        | 645                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>19,993</b>              | <b>22,040</b>              |
| 投資有価証券          | 15,159                     | 17,325                     |
| 長期貸付金           | 374                        | 376                        |
| 繰延税金資産          | 426                        | 458                        |
| その他             | 8,583                      | 9,792                      |
| 貸倒引当金           | △ 4,550                    | △ 5,912                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>265,370</b>             | <b>293,819</b>             |

| 科 目                    | 当連結会計年度末<br>(平成20年5月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成19年5月31日現在) |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>            |                            |                            |
| <b>流動負債</b>            | <b>151,553</b>             | <b>160,382</b>             |
| 支払手形及び買掛金              | 65,605                     | 82,183                     |
| 短期借入金                  | 33,629                     | 38,631                     |
| 1年内に償還予定の社債            | —                          | 50                         |
| 1年内に償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 5,999                      | —                          |
| 1年内に返済予定の長期借入金         | 18,442                     | 18,196                     |
| ファクタリング未払金             | 13,449                     | —                          |
| 未払法人税等                 | 439                        | 1,039                      |
| 繰延税金負債                 | 8                          | 4                          |
| その他                    | 13,977                     | 20,276                     |
| <b>固定負債</b>            | <b>47,418</b>              | <b>60,670</b>              |
| 転換社債型新株予約権付社債          | —                          | 6,999                      |
| 長期借入金                  | 30,802                     | 34,739                     |
| 退職給付引当金                | 4,726                      | 5,864                      |
| 役員退職給与引当金              | 277                        | 288                        |
| 繰延税金負債                 | 9,991                      | 11,240                     |
| 負ののれん                  | 275                        | —                          |
| その他                    | 1,344                      | 1,537                      |
| <b>負債合計</b>            | <b>198,971</b>             | <b>221,053</b>             |
| <b>純資産の部</b>           |                            |                            |
| <b>株主資本</b>            | <b>63,661</b>              | <b>67,663</b>              |
| 資本金                    | 15,000                     | 15,000                     |
| 資本剰余金                  | 37,544                     | 37,551                     |
| 利益剰余金                  | 17,201                     | 21,170                     |
| 自己株式                   | △ 6,083                    | △ 6,058                    |
| <b>評価・換算差額等</b>        | <b>2,253</b>               | <b>4,355</b>               |
| その他有価証券評価差額金           | 1,518                      | 3,466                      |
| 繰延ヘッジ損益                | 94                         | 302                        |
| 土地再評価差額金               | 553                        | 459                        |
| 為替換算調整勘定               | 86                         | 127                        |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>483</b>                 | <b>747</b>                 |
| <b>純資産合計</b>           | <b>66,398</b>              | <b>72,765</b>              |
| <b>負債及び純資産合計</b>       | <b>265,370</b>             | <b>293,819</b>             |



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 当連結会計年度                     | 前連結会計年度                     |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                  | 自 平成19年6月1日<br>至 平成20年5月31日 | 自 平成18年6月1日<br>至 平成19年5月31日 |
| 売上高              | 335,439                     | 358,478                     |
| 売上原価             | 263,836                     | 280,887                     |
| 売上総利益            | 71,603                      | 77,591                      |
| 販売費及び一般管理費       | 69,665                      | 74,228                      |
| 営業利益             | 1,938                       | 3,362                       |
| 営業外収益            | 1,848                       | 1,793                       |
| 営業外費用            | 3,381                       | 3,136                       |
| 経常利益             | 404                         | 2,019                       |
| 特別利益             | 742                         | 1,075                       |
| 特別損失             | 1,346                       | 1,530                       |
| 税金等調整前当期純利益      | △ 199                       | 1,564                       |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,043                       | 1,493                       |
| 法人税等調整額          | 1,299                       | △ 290                       |
| 少数株主利益           | 80                          | 44                          |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △ 2,623                     | 316                         |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                  | 当連結会計年度                     | 前連結会計年度                     |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                      | 自 平成19年6月1日<br>至 平成20年5月31日 | 自 平成18年6月1日<br>至 平成19年5月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 11,896                      | 11,540                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △ 4,627                     | △ 2,340                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △ 11,399                    | △ 8,937                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △ 1                         | 3                           |
| 現金及び現金同等物の増加額        | △ 4,132                     | 266                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 21,546                      | 20,094                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 457                         | 1,184                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 17,871                      | 21,546                      |

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(単位：百万円)

|                                    | 株主資本   |           |           |        |            | 評価・換算差額等             |             |              |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|------------------------------------|--------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
|                                    | 資本金    | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |           |
| 平成19年5月31日残高                       | 15,000 | 37,551    | 21,170    | △6,058 | 67,663     | 3,466                | 302         | 459          | 127          | 4,355          | 747        | 72,765    |
| 連結会計年度中の変動額                        |        |           |           |        |            |                      |             |              |              |                |            |           |
| 剰余金の配当                             |        |           | △1,527    |        | △1,527     |                      |             |              |              |                |            | △1,527    |
| 新規連結による増加高                         |        |           | 275       |        | 275        |                      |             |              |              |                |            | 275       |
| 土地再評価差額金取崩額                        |        |           | △94       |        | △94        |                      |             |              |              |                |            | △94       |
| 当期純損失                              |        |           | △2,623    |        | △2,623     |                      |             |              |              |                |            | △2,623    |
| 自己株式の処分                            |        | △7        |           | 13     | 6          |                      |             |              |              |                |            | 6         |
| 自己株式の取得                            |        |           |           | △39    | △39        |                      |             |              |              |                |            | △39       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額 (純額) |        |           |           |        |            | △1,947               | △207        | 94           | △40          | △2,101         | △263       | △2,364    |
| 連結会計年度中の変動額合計                      | —      | △7        | △3,969    | △25    | △4,001     | △1,947               | △207        | 94           | △40          | △2,101         | △263       | △6,366    |
| 平成20年5月31日残高                       | 15,000 | 37,544    | 17,201    | △6,083 | 63,661     | 1,518                | 94          | 553          | 86           | 2,253          | 483        | 66,398    |

## 各社業績状況(単体)

## ■三協・立山ホールディングス株式会社

## 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

| 科 目       | 第5期<br>(平成20年5月31日現在) | 第4期<br>(平成19年5月31日現在) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産      | 25,185                | 24,960                |
| 固定資産      | 100,479               | 99,854                |
| 資産合計      | 125,664               | 124,815               |
| 流動負債      | 24,385                | 16,860                |
| 固定負債      | 26,608                | 33,974                |
| 負債合計      | 50,994                | 50,835                |
| 株主資本      | 74,670                | 73,979                |
| 資本金       | 15,000                | 15,000                |
| 資本剰余金     | 59,891                | 59,900                |
| 利益剰余金     | 6,305                 | 5,590                 |
| 自己株式      | △6,526                | △6,511                |
| 純資産合計     | 74,670                | 73,979                |
| 負債及び純資産合計 | 125,664               | 124,815               |

## 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

| 科 目          | 第5期<br>自平成19年6月1日<br>至平成20年5月31日 | 第4期<br>自平成18年6月1日<br>至平成19年5月31日 |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業収益         | 4,443                            | 5,507                            |
| 営業費用         | 2,014                            | 2,039                            |
| 営業利益         | 2,429                            | 3,468                            |
| 営業外収益        | 936                              | 841                              |
| 営業外費用        | 791                              | 549                              |
| 経常利益         | 2,573                            | 3,760                            |
| 税引前当期純利益     | 2,573                            | 3,760                            |
| 法人税、住民税及び事業税 | 315                              | 350                              |
| 法人税等調整額      | 16                               | △9                               |
| 当期純利益        | 2,242                            | 3,418                            |

## ■三協立山アルミ株式会社

## 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

| 科 目       | 第63期<br>(平成20年5月31日現在) | 第62期<br>(平成19年5月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 流動資産      | 85,343                 | 116,062                |
| 固定資産      | 99,269                 | 116,586                |
| 資産合計      | 184,612                | 232,649                |
| 流動負債      | 106,049                | 131,400                |
| 固定負債      | 19,523                 | 27,762                 |
| 負債合計      | 125,573                | 159,162                |
| 純資産合計     | 59,039                 | 73,487                 |
| 負債及び純資産合計 | 184,612                | 232,649                |

## 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

| 科 目           | 第63期<br>自平成19年6月1日<br>至平成20年5月31日 | 第62期<br>自平成18年6月1日<br>至平成19年5月31日 |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高           | 229,167                           | 287,943                           |
| ビル用建材部門       | 95,860                            | 96,192                            |
| 住宅用建材部門       | 84,107                            | 101,348                           |
| エクステリア建材部門    | 46,143                            | 51,127                            |
| その他部門         | 3,057                             | 39,275                            |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,275                            | 661                               |
| 経常損失          | 2,358                             | 473                               |
| 税引前当期純損失      | 2,878                             | 1,043                             |
| 当期純損失         | 3,038                             | 1,040                             |

(注) 第63期よりマテリアル部門を新設会社三協マテリアル株式会社に移管しました。

所在地 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地  
 設立 平成18年6月1日  
 資本金 283億99百万円  
 代表者 代表取締役社長 川村 人志  
 決算期 5月  
 従業員数 3,103名  
 事業内容 ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・製造・販売・アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売

U R L <http://www.sankyotateyama-al.co.jp/>

## ■三協マテリアル株式会社

### 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

| 科 目       | 第1期<br>(平成20年5月31日現在) |
|-----------|-----------------------|
| 流動資産      | 15,276                |
| 固定資産      | 10,236                |
| 資産合計      | 25,513                |
| 流動負債      | 12,994                |
| 固定負債      | 4,804                 |
| 負債合計      | 17,798                |
| 純資産合計     | 7,714                 |
| 負債及び純資産合計 | 25,513                |

### 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

| 科 目      | 第1期<br>自平成19年6月1日<br>至平成20年5月31日 |
|----------|----------------------------------|
| 売上高      | 35,187                           |
| 営業利益     | 609                              |
| 経常利益     | 372                              |
| 税引前当期純利益 | 390                              |
| 当期純利益    | 365                              |

(注) 共同新設分割により、マテリアル事業を分社化し平成19年6月1日に設立しました。

所在地 〒151-8403 東京都渋谷区元代々木町 30-13

ラウンドクロス元代々木 8 階

設立 平成 19 年 6 月 1 日

資本金 4 億 50 百万円

代表者 代表取締役社長 藤木 正和

決算期 5 月

従業員数 624 名

事業内容 アルミニウムおよびマグネシウムの押出・加工ならびにその販売

U R L <http://www.sankyo-material.co.jp/>

## ■タテヤマアドバンス株式会社

### 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

| 科 目       | 第62期<br>(平成20年5月31日現在) | 第60期<br>(平成19年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 流動資産      | 9,817                  | 12,621                 |
| 固定資産      | 3,040                  | 2,941                  |
| 資産合計      | 12,858                 | 15,563                 |
| 流動負債      | 7,658                  | 10,479                 |
| 固定負債      | 510                    | 715                    |
| 負債合計      | 8,169                  | 11,195                 |
| 純資産合計     | 4,689                  | 4,367                  |
| 負債及び純資産合計 | 12,858                 | 15,563                 |

### 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

| 科 目      | 第62期<br>自平成19年4月1日<br>至平成20年5月31日 | 第60期<br>自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高      | 33,312                            | 32,299                            |
| 営業利益     | 898                               | 788                               |
| 経常利益     | 922                               | 769                               |
| 税引前当期純利益 | 937                               | 795                               |
| 当期純利益    | 487                               | 465                               |

(注) 第62期損益計算書の数値は、決算期変更のため、第61期（平成19年4月から9月まで）の6か月間を会計期間とする決算数値と、第62期（平成19年10月から平成20年5月まで）の8か月間を会計期間とする決算数値の合計値を表示しております。

所在地 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-9-5 東洋浜町ビル

設立 昭和 27 年 5 月 30 日

資本金 4 億 90 百万円

代表者 代表取締役社長 熊崎 哲男

決算期 5 月

従業員数 507 名

事業内容 屋外広告物の設計・制作・施工・管理  
店舗用陳列機器類の設計・制作・施工・管理  
店舗および関連設備についてのメンテナンス

U R L <http://www.tateyama-advance.co.jp/>

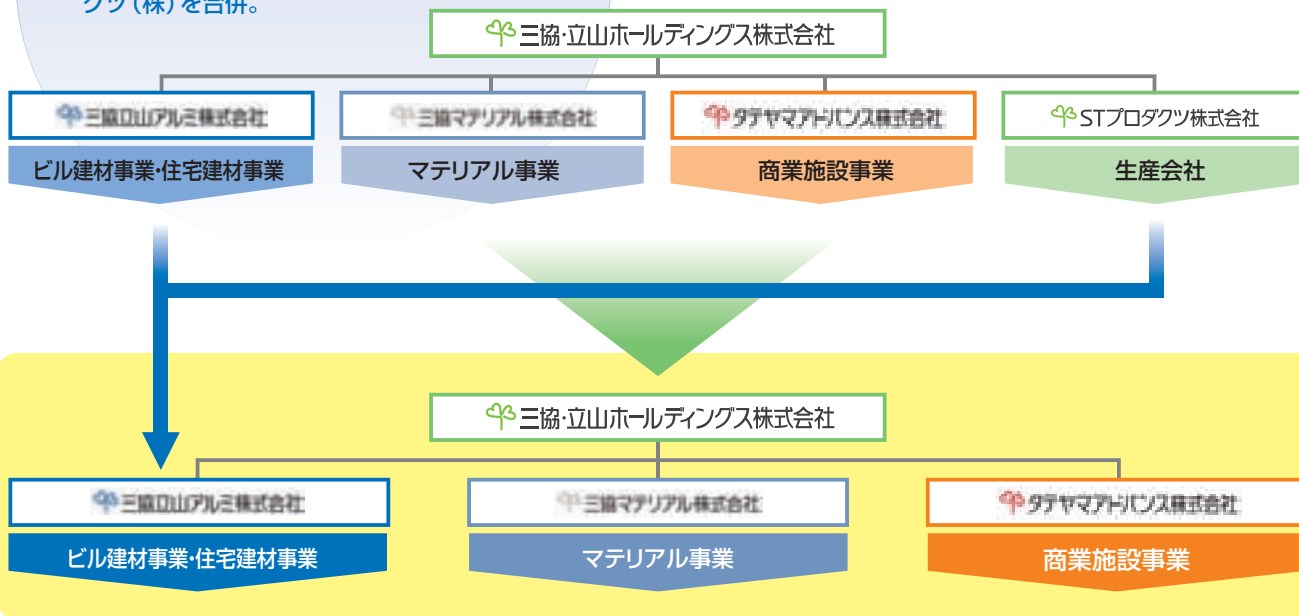
# さらなる顧客満足度・収益力の向上へ。グループ再編による

**1** 当社子会社・三協立山アルミとSTプロダクツを合併。  
新体制がスタートしました。

市場の変化、顧客ニーズ等にスピーディーに対応するとともに、業務の効率化を推進するため、当社グループの建材事業において、販売部門を担当する三協立山アルミ(株)と生産部門を担当するSTプロダクツ(株)を合併。

当社の主要子会社である三協立山アルミ(株)とSTプロダクツ(株)は、平成20年6月1日をもって合併し、「三協立山アルミ(株)」として新たにスタートいたしました。

当社グループは、非建材事業の分社化と各社独立した事業戦略の推進による収益力の向上に努めるとともに、徹底したコスト低減や業務効率の向上に取り組んでまいりましたが、経営体制のより一層の強化と意思決定の迅速化、経営環境の変化への弾力的な対応を図るため、建材事業を製販一体化し、顧客満足を第一にグループ企業価値の向上に努めてまいります。



# る製販一体化、業務提携を実施しました。

## 2 日本軽金属(株)と業務提携。 年間100億円のコスト削減を めざします。

三協・立山ホールディングス(株)と日本軽金属(株)は、それぞれの子会社である三協立山アルミ(株)と新日軽(株)の「建材事業における業務提携に関する基本合意」について、4月25日に東京都内で共同記者会見を行いました。

会見で川村会長は「収益面での影響が大きい住宅建材での効果を見極めながら、建材全般で競争力強化に向けたあらゆる取り組みに踏み込んでいく。ただちに両社で業務提携推進委員会を立ち上げ、収益改善を加速させていく」と語りました。



日本軽金属・石山社長(右)と握手する川村会長

## 1 業務提携の目的と基本合意書の締結

アルミニウム建材業界では、原材料・燃料価格の上昇や需要の低迷と競争の激化が続くなど、事業環境はますます厳しくなっており、コストダウンなど収益改善の推進が急務となっています。このような中、三協・立山ホールディングス(株)と日本軽金属(株)は、それぞれの子会社である三協立山アルミ(株)と新日軽(株)における一層のコストダウンを早急に実現するため、両社の生産設備、物流インフラを相互に活用するなど、全面的な業務提携を実施していくことで合意しました。この業務提携を軸に、建材事業における経営効率の一層の改善を図っていきます。

## 2 業務提携の内容

- ① 相互OEM供給など生産設備の相互活用推進による製造コスト低減
- ② 原料・部品等の共同購買の推進による調達コスト低減
- ③ 物流インフラの相互活用の推進による物流コスト低減
- ④ その他、業務領域におけるコスト低減

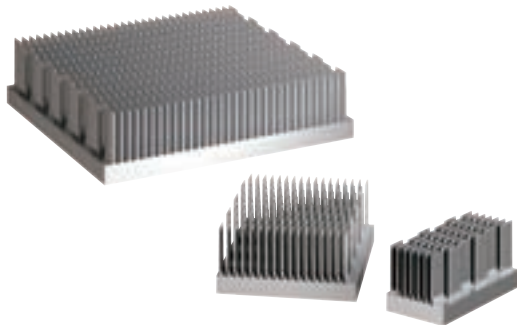
## 3 業務提携推進委員会の設置と提携の効果

両子会社は、合同で業務提携推進委員会を設置し具体的な提携施策を決定し実行していきます。コスト削減効果は3年後に両社で、商品のOEMによる製造コスト50億円、共同購買・物流50億円の年間100億円を見込んでいます。

### 3 フィン高さ 1 / 2 で 30%軽量化ヒートシンク 「オフセットSSタイプ」

三協マテリアル(株)は、三協立山アルミ(株)と富山大学大学院理工学研究部(工学)教授・川口清司(専門:流体力学)が共同開発した、従来の「くし形」ヒートシンクと比較してフィン高さが最小1/2で約30%軽量化した新型高性能ヒートシンク「オフセットSSタイプ」を5月から製造販売を始めました。

ヒートシンクは、アルミニウムの熱伝導率が高い物性を利用した放熱材で、電子・電気機器や産業用機械などの半導体素子の冷却に使用されています。省スペース・軽量化が求められる装置(白物家電、ハイブリッド車など)をターゲットに販売を推進していきます。



### 4 AZ80マグネシウム合金押し出し 管材キヤノン放送用カメラレンズ 鏡筒部品に採用、国内初の量産

三協マテリアル(株)は、キヤノン(株)様の放送用カメラレンズ鏡筒部品向けに、マグネシウム合金押し出し管材の量産納入を開始しました。

採用されたのは、押し出し用マグネシウム合金として最も強度の高いAZ80押し出し管材3種(外径-内径:103-60mm、90-60mm、60-25mm)で、管材としての成形・生産を実現させた国内で初めての量産品となります。

この量産加工は、三協立山アルミ(株)の押し出し薄板、各種形材等の生産を通して蓄積した技術により、AZ80の管材成形を可能にしました(平成19年11月特許出願)。今後はカメラ部品だけでなく、押し出し棒材からの切削品代替や鍛造用の素材として幅広い展開が見込まれています。



HDTV 放送カメラ用ズームレンズ



AZ80 マグネシウム合金押し出し管材

## 会社概要

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
 所在地 〒933-8610  
 富山県高岡市早川70番地  
 設立 平成15年12月1日  
 資本金 150億円  
 従業員数 127名(平成20年5月31日現在)  
 URL <http://www.sthdg.co.jp/>

取締役および監査役 (平成20年8月28日現在)

|         |      |
|---------|------|
| 代表取締役会長 | 川村人志 |
| 代表取締役社長 | 要明英雄 |
| 常務取締役   | 駒方米弘 |
| 常務取締役   | 伊東建勲 |
| 取締役     | 伊島建勲 |
| 取締役     | 藤木正和 |
| 常勤監査役   | 立浪重文 |
| 常勤監査役   | 竹脇繁樹 |
| 監査役     | 清澤本  |
| 監査役     | 山本毅  |

## 5 サイン看板受注が活発化 日本郵政、Panasonicブランド 変更によるサイン看板受注

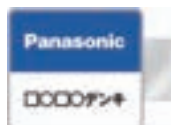
規格・特注看板、建築・公共サインなどを手掛けるタテヤマアドバンス(株)では、ブランド変更等に伴う受注活動を活発に行なっています。日本郵政傘下企業各社様の看板取り替えでは、設計・図面協力など積極的に提案営業を推し進め、全国で約3,100カ所の「施設名サイン看板」(独立型&壁付型)を受注しました。

また、松下電器産業(株)様の“Panasonic”へのブランド変更に伴い、全国約10,000の専売店様の看板等を受注するなど、企業体の変更やブランド変更に伴うサイン看板の取り替えに数多くの採用実績があります。

今後も社内体制を強化し、大型特需物件の安定した受注に向け、鋭意努めてまいります。



日本郵便・ゆうちょ銀行サイン看板



Panasonicサイン看板



## 「CSR報告書2008」をホームページに掲載

当社グループのCSR活動や社会性報告、商品開発・環境への取り組みなどを紹介する「CSR報告書2008」を、ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

[http://www.sthdg.co.jp/st\\_sk/sk.html](http://www.sthdg.co.jp/st_sk/sk.html)



# 株式関連情報 (平成20年5月31日現在)

## ■ 株式の状況

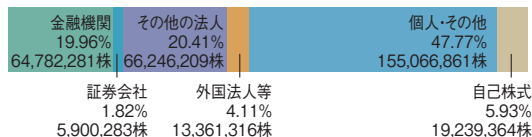
|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 496,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 324,596,314株 |
| 株主数      | 30,353名      |

## ■ 大株主 (上位10名)

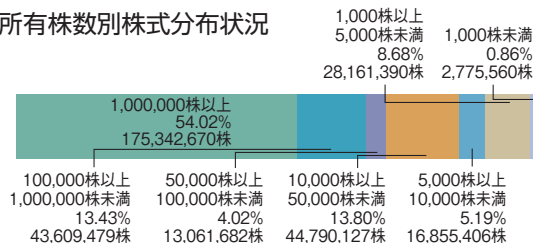
| 株主名                            | 所有株式数      | 出資比率 |      |
|--------------------------------|------------|------|------|
|                                |            | 株    | %    |
| 住友化学株式会社                       | 18,572,780 |      | 6.08 |
| 三協・立山社員持株会                     | 13,079,795 |      | 4.28 |
| 住友信託銀行株式会社                     | 9,717,000  |      | 3.18 |
| 三協立山持株会                        | 9,588,200  |      | 3.14 |
| 竹平和男                           | 9,233,913  |      | 3.02 |
| 株式会社北陸銀行                       | 8,889,515  |      | 2.91 |
| S T持株会                         | 7,822,630  |      | 2.56 |
| 住友軽金属工業株式会社                    | 6,208,961  |      | 2.03 |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 (信託口) | 5,929,000  |      | 1.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)       | 4,830,000  |      | 1.58 |

(注) 当社は、自己株式19,239,364株を保有しており、出資比率の算定においては自己株式を除いて算出しております。

## ■ 所有者別株式分布状況



## ■ 所有株数別株式分布状況



## ■ 株主メモ

|                          |   |        |
|--------------------------|---|--------|
| 事業年度                     | 毎年6月1日から翌年5月31日   |        |
| 定時株主総会                   | 8月  |        |
| 基準日                      | 定時株主総会  | 5月31日  |
|                          | 期末配当  | 5月31日  |
|                          | 中間配当  | 11月30日 |
| 上場証券取引所                  | 東京 大阪   |        |
| 公告方法                     | 日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。   |        |
| 株主名簿管理人                  | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |        |
| 同事務取扱場所                  | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部  |        |
| < 郵便物送付先 >               | 〒183-8701<br>東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部  |        |
| < 電話照会先 >                | (住所変更等用紙のご請求)<br>☎ 0120-175-417<br>(その他のご照会)<br>☎ 0120-176-417  |        |
| < インターネット<br>ホームページURL > | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a> |        |

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社  
全国各支店

### 単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

単元 (1,000株) 未満の株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。  
なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

## 三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地  
TEL 0766-20-2500 <http://www.sthdg.co.jp/>

